

令和 7 年度

邑南町各会計歳入歳出決算審査意見書

邑南町監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	会計別決算の総括	2
2	普通会計（一般会計・電気通信事業特別会計）	3
(1)	歳入歳出決算と財政状況	3
(2)	歳入状況（自主・依存財源別）	4
(3)	歳出状況（目的別）	5
(4)	歳出状況（性質別）	6
(5)	財産に関する調書	7
(6)	現地踏査	9
(7)	審査意見	9
3	特別会計	1 1
(1)	国民健康保険事業特別会計	1 1
(2)	国民健康保険直営診療所事業特別会計	1 2
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	1 3
(4)	電気通信事業特別会計	1 4
(5)	審査意見	1 5
4	令和7年度決算に基づく健全化判断比率提出書及び資金不足比率提出書 に対する意見	1 6
5	基金の運用状況に対する意見	1 8
6	決算審査のまとめ	1 9
 付 表		
	令和7年度収入未済額の状況	2 0
	令和7年度地方債現在高の状況	2 1
	令和7年度基金積立金の状況	2 2

令和 7 年度 邑南町 各会計歳入歳出決算審査意見書

邑南町監査委員 迫田 悦三

邑南町監査委員 宮田 博

第 1 審査の対象

- 1 令和 7 年度一般会計歳入歳出決算書（普通会計）
- 2 令和 7 年度特別会計歳入歳出決算書
 - (1) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書（公営事業会計）
 - (2) 国民健康保険直営診療所事業特別会計歳入歳出決算書（公営事業会計）
 - (3) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書（公営事業会計）
 - (4) 電気通信事業特別会計歳入歳出決算書（普通会計）
- 3 令和 7 年度歳入歳出決算資料
 - (1) 歳入歳出決算事項別明細書（全会計）
 - (2) 財産に関する調書
 - (3) 主要な施策の成果に関する報告書
- 4 健全化判断比率提出書及び資金不足比率提出書

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 22 日から令和 8 年 8 月 28 日まで

第 3 審査の方法

町長より審査に付された各会計歳入歳出決算書並びに関係諸帳簿、証書類等について、関係法令及び邑南町監査基準に準拠して作成されているか、その会計処理が適正確実に行われたかどうかを検証するため会計帳票及び関係証書類との照合等審査を実施したほか、各課長他担当職員の説明を聴取し、一部現地確認も行った。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類の計数は、関係諸帳簿、証書類等を点検審査した結果、決算計数に相違なく、適正に執行されたものと認めた。

また、審査の結果の詳細は以下のとおりである。

なお、審査の調査資料の内一部の表において千円未満の端数処理に伴い集計額と誤差がある。

1 会計別決算の総括

一般会計並びに各特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(注) 特別会計のうち、電気通信事業会計については、一般会計と合算の上、普通会計として決算、その他の特別会計については、公営事業会計として決算されている。

令和7年度会計別決算収支の状況

(単位：円)

区 分			予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	翌 年 度 へ 繰り越すべき財源
普通会計	一 般 会 計	歳 入 総 額	15,008,409,000	14,392,508,531	△ 615,900,469	
		歳 出 総 額	15,008,409,000	14,075,351,366	933,057,634	
		歳入歳出差引額		317,157,165		
		実 質 収 支		281,157,149		36,000,016
	電 気 通 信 事 業	歳 入 総 額	691,206,000	671,635,124	△ 19,570,876	
		歳 出 総 額	691,206,000	643,669,168	47,536,832	
		歳入歳出差引額		27,965,956		
		実 質 収 支		27,965,956		
	計	歳 入 総 額	15,699,615,000	15,064,143,655	△ 635,471,345	
		歳 出 総 額	15,699,615,000	14,719,020,534	980,594,466	
		歳入歳出差引額		345,123,121		
		実 質 収 支		309,123,105		36,000,016
公 営 事 業 会 計	国民健康保険事業	歳 入 総 額	1,264,062,000	1,267,378,119	3,316,119	
		歳 出 総 額	1,264,062,000	1,256,635,749	7,426,251	
		歳入歳出差引額		10,742,370		
		実 質 収 支		10,742,370		
	国民健康保険 直営診療所事業	歳 入 総 額	139,602,000	141,383,170	1,781,170	
		歳 出 総 額	139,602,000	134,996,804	4,605,196	
		歳入歳出差引額		6,386,366		
		実 質 収 支		6,386,366		
	後期高齢者医療事業	歳 入 総 額	443,446,000	445,190,707	1,744,707	
		歳 出 総 額	443,446,000	441,210,816	2,235,184	
		歳入歳出差引額		3,979,891		
		実 質 収 支		3,979,891		
	計	歳 入 総 額	1,847,110,000	1,853,951,996	6,841,996	
		歳 出 総 額	1,847,110,000	1,832,843,369	14,266,631	
		歳入歳出差引額		21,108,627		
		実 質 収 支		21,108,627		
合 計		歳 入 総 額	17,546,725,000	16,918,095,651	△ 628,629,349	
		歳 出 総 額	17,546,725,000	16,551,863,903	994,861,097	
		歳入歳出差引額		366,231,748		
		実 質 収 支		330,231,732		36,000,016

令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、令和6年度と比較すると歳入において11.4%減少、歳出において10.9%減少している。

2 普通会計：一般会計・電気通信事業特別会計

(1) 歳入歳出決算と財政状況

(単位：千円、%、P(ポイント))

項 目	令和6年度	令和7年度	対前年増減率
歳 入 総 額 (A)	17,208,885	15,016,052	△ 12.7
歳 出 総 額 (B)	16,720,629	14,670,929	△ 12.3
歳 入 歳 出 差 引 (A) - (B) (C)	488,256	345,123	△ 29.3
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	97,098	36,000	△ 62.9
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	391,158	309,123	△ 21.0
単 年 度 収 支 当該年度(E) - 前年度(E) (F)	51,776	△ 82,035	△ 258.4
積 立 金 〈財 調 分〉 (G)	70,455	214,526	204.5
繰 上 償 還 金 (H)	1,730	0	皆減
基 金 取 崩 し 額 〈財 調 分〉 (I)	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 (F) + (G) + (H) - (I)	123,961	132,491	6.9

標 準 財 政 規 模	7,030,344	7,172,069	2.0
財 政 力 指 数	0.19	0.19	0.00P
経 常 収 支 比 率	93.5	96.6	3.1P
実 質 公 債 費 比 率	12.4	11.9	△ 0.5P
地 方 債 現 在 高	17,947,430	18,625,224	3.8
債 務 負 担 行 為 額 (公債費に準ずるもの)	7,376	3,786	△ 48.7
積 立 金 現 在 高	5,645,899	5,634,968	△ 0.2

資料：地方財政状況調査

普通会計の歳入決算額は、15,016,052千円となり、前年度比で12.7%、2,192,833千円減少、歳出決算額は、14,670,929千円で前年度比12.3%、2,049,700千円減少した。

実質収支及び単年度収支は前年度比で82,035千円減少しているが、積立金の増加により、実質単年度収支は、8,530千円増加している。

財政指標で見ると前年度比で標準財政規模が2%増、経常収支比率が3.1ポイント増、実質公債費比率が0.5ポイント減と好転している。

地方債現在高は前年度比で3.8%、677,794千円増加しているが、主なものとして一般単独事業債及び過疎対策事業債の起債が大きい。

(2) 歳入状況【自主・依存財源別】（普通会計：一般会計・電気通信事業特別会計）

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度		
		決算額 構成比		決算額 構成比	対前年 増減率
自主財源	3,137,100	18.3	3,094,872	20.6	△ 1.3
町 税	1,166,296	6.8	1,104,875	7.4	△ 5.3
分 担 金 及 び 負 担 金	106,968	0.6	110,361	0.7	3.2
使 用 料	374,802	2.2	370,807	2.5	△ 1.1
手 数 料	20,682	0.1	21,081	0.1	1.9
財 産 収 入	32,416	0.2	29,414	0.2	△ 9.3
寄 附 金	149,343	0.9	146,436	1.0	△ 1.9
繰 入 金	510,290	3.0	502,865	3.3	△ 1.5
繰 越 金	437,851	2.5	488,256	3.3	11.5
諸 収 入	338,452	2.0	320,777	2.1	△ 5.2
依存財源	14,071,785	81.7	11,921,180	79.4	△ 15.3
地 方 譲 与 税	212,730	1.2	218,860	1.5	2.9
利 子 割 交 付 金	838	0.0	2,199	0.0	162.4
配 当 割 交 付 金	6,629	0.0	6,340	0.0	△ 4.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,295	0.1	9,240	0.1	11.4
地 方 消 費 税 交 付 金	248,538	1.4	268,401	1.8	8.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	11,571	0.1	10,551	0.1	△ 8.8
法 人 事 業 税 交 付 金	22,811	0.1	21,595	0.1	△ 5.3
地 方 特 例 交 付 金	41,497	0.2	4,718	0.0	△ 88.6
地 方 交 付 税	6,265,526	36.4	6,308,789	42.0	0.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,096	0.0	1,025	0.0	△ 6.5
国 庫 支 出 金	2,118,276	12.3	1,780,391	11.9	△ 16.0
県 支 出 金	1,491,019	8.7	1,136,371	7.6	△ 23.8
地 方 債	3,642,959	21.2	2,152,700	14.3	△ 40.9
歳 入 合 計	17,208,885	100.0	15,016,052	100.0	△ 12.7

資料：地方財政状況調査

大型建設事業の終了、中止等により、国庫支出金、県支出金、地方債の依存財源が減少したことが主な要因である。

（国庫支出金）地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 △461,605 千円

（県支出金）道の駅瑞穂整備事業負担金 △335,550 千円

(3) 歳出状況 【目的別】 (普通会計：一般会計・電気通信事業特別会計)

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度		
		決算額 構成比		決算額 構成比	対前年 増減率
議 会 費	95,832	0.6	93,791	0.6	△ 2.1
総 務 費	4,173,647	25.0	3,429,162	23.4	△ 17.8
民 生 費	2,607,805	15.6	2,681,597	18.3	2.8
衛 生 費	1,978,996	11.8	1,767,041	12.0	△ 10.7
労 働 費	4,246	0.0	4,074	0.0	△ 4.1
農 林 水 産 業 費	1,255,795	7.5	1,129,222	7.7	△ 10.1
商 工 費	307,992	1.8	293,656	2.0	△ 4.7
土 木 費	1,434,728	8.6	1,444,901	9.9	0.7
消 防 費	432,691	2.6	514,526	3.5	18.9
教 育 費	2,788,503	16.7	1,653,587	11.3	△ 40.7
災 害 復 旧 費	66,179	0.4	69,662	0.5	5.3
公 債 費	1,574,215	9.4	1,589,710	10.8	1.0
歳 出 合 計	16,720,629	100.0	14,670,929	100.0	△ 12.3

資料：地方財政状況調査

増減額の大きなものとしては、総務費が 744,485 千円減、衛生費が 211,955 千円減、教育費が 1,134,916 千円である。

(4) 歳出状況 【性質別】 (普通会計：一般会計・電気通信事業特別会計)

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度			令和7年度			
		うち一般財源等	決算額 構成比		うち一般財源等	決算額 構成比	対前年 増減率
人 件 費	1,876,438	1,727,429	11.2	2,017,018	1,835,762	13.7	7.5
うち、職員給	1,203,504	1,137,951	7.2	1,290,621	1,202,129	8.8	7.2
物 件 費	1,442,305	825,854	8.6	1,641,511	954,052	11.2	13.8
維持補修費	397,474	317,264	2.4	361,999	271,459	2.5	△ 8.9
扶助費	1,261,840	395,816	7.6	1,379,196	455,944	9.4	9.3
補助費等	3,882,716	2,435,972	23.2	3,575,571	2,288,169	24.4	△ 7.9
一部事務組合分	810,178	704,966	4.8	987,632	749,730	6.7	21.9
以外のもの	3,072,538	1,731,006	18.4	2,587,939	1,538,439	17.7	△ 15.8
公 債 費	1,574,215	1,532,992	9.4	1,589,710	1,550,072	10.8	1.0
元利償還金	1,572,001	1,530,778	9.4	1,588,548	1,548,910	10.8	1.1
一時借入金利子	2,214	2,214	0.0	1,162	1,162	0.0	△ 47.5
積 立 金	467,733	271,402	2.8	491,934	312,975	3.4	5.2
投資及び出資金	351	0	0.0	355	0	0.0	1.1
繰 出 金	796,875	696,461	4.8	854,440	697,050	5.8	7.2
計	11,699,947	8,203,190	70.0	11,911,734	8,365,483	81.2	1.8
投 資 的 経 費	5,020,682	262,631	30.0	2,759,195	245,634	18.8	△ 45.0
うち、人件費	114,542	76,171	0.7	64,901	64,701	0.4	△ 43.3
普通建設事業費	4,954,503	242,018	29.6	2,689,533	234,065	18.3	△ 45.7
補助事業費	2,632,305	122,604	15.7	1,738,758	130,767	11.8	△ 33.9
単独事業費	2,168,454	115,452	13.0	802,770	95,606	5.5	△ 63.0
県営事業負担金	71,268	2,582	0.4	75,991	7,186	0.5	6.6
受託事業費	82,476	1,380	0.5	72,014	506	0.5	△ 12.7
災害復旧費	66,179	20,613	0.4	69,662	11,569	0.5	5.3
補助事業費	58,022	18,128	0.4	62,598	8,984	0.5	7.9
単独事業費	8,157	2,485	0.0	7,064	2,585	0.0	△ 13.4
歳 出 合 計	16,720,629	8,465,821	100.0	14,670,929	8,611,117	100.0	△ 12.3

資料：地方財政状況調査

増減額の大きなものとしては、物件費が 199,206 千円増、補助費等のうち、一部事務組合分が 177,454 千円増、普通建設事業費のうち、補助事業費が 893,547 千円減、単独事業費が 1,365,684 千円減である。

(5) 財産に関する調書

当年度中における財産の増減について、関係書類により審査した結果、適正に表示されている。

財産の各項目の概要は次のとおりである。

① 公有財産

(単位：㎡)

区 分		令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
土 地 (山林を除く)	行政財産	1,274,988.10	△ 278.14	1,274,709.96
	普通財産	264,622.87	△ 4,829.71	259,793.16
	計	1,539,610.97	△ 5,107.85	1,534,503.12
建 物	行政財産	149,406.81	△ 2,201.95	147,204.86
	普通財産	8,470.16	1,992.00	10,462.16
	計	157,876.97	△ 209.95	157,667.02
山 林	行政財産	7,965,406.40	0.00	7,965,406.40
	普通財産	1,911,691.60	0.00	1,911,691.60
	計	9,877,098.00	0.00	9,877,098.00
	立木の推定蓄積量	197,587.62	4,898.88	202,486.50
土地合計		11,416,708.97	5,107.85	11,411,601.12
物 権	地上権	16,948,100.00	0.00	16,948,100.00
	温泉権	5.50	0.00	5.50

ア 土 地 (山林を除く)

当年度末現在高は、1,534,503.12 ㎡となっており、前年度より 5,107.85 ㎡減少している。

これは、行政財産が 278.14 ㎡、普通財産が 4,829.71 ㎡減少したことによるものである。

イ 建 物

当年度末現在高は、157,667.02 ㎡となっており、前年度より 209.95 ㎡減少している。これは行政財産が 2,201.95 ㎡減少、普通財産が 1,992.00 ㎡増加したことによるものである。

ウ 山 林

当年度末現在高は、所有分 9,877,098.00 ㎡、分収分 7,568,093.95 ㎡となっており、当年度中の増減高はなかった。

エ 物 権

当年度末現在高は、地上権 16,948,100.00 ㎡、温泉権 5.50 ㎡となっており、当年度中の増減高はなかった。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備 考
地 上 権	16,948,100.00㎡		16,948,100.00㎡	町行、森林研究・整備機構
温 泉 権	5.50㎡		5.50㎡	鉱泉地
鉱 業 権				
計	16,948,105.50㎡		16,948,105.50㎡	

オ 有価証券

当年度末現在高は、前年度と同じ 520 千円となっている。（取得価格を計上している。）

カ 出資による権利

当年度末現在高は、472,677 千円で、当年度中に 355 千円増加している。

キ 物 品（自動車）

当年度末現在高（自動車）は 139 台で、当年度中に増車が 7 台、減車が 9 台となっている。

ク 債 権

当年度末における債権の額は、奨学基金貸与 255,237 千円、住宅新築資金等貸付金 4,323 千円、地区別戦略資金貸付金 2,500 千円で、合計 262,060 千円となっており、前年度末と比較して 3,389 千円減少している。

内訳は次表の通り。

債権

（単位：千円）

区 分		前年度末 現在高	当年度中 増減額	当年度末 現在高
奨学基金貸与	奨学基金	6,167	1,740	7,907
	医療福祉従事者確保奨学基金	239,656	△ 4,686	234,970
	農林業後継者育成奨学基金	11,865	495	12,360
	計	257,688	△ 2,451	255,237
住宅新築資金等貸付金		4,761	△ 438	4,323
地区別戦略資金貸付金		3,000	△ 500	2,500
フィンランド共和国交流派遣貸付基金		0	0	0
合 計		265,449	△ 3,389	262,060

(6) 現地踏査

実施日 令和8年8月3日

① 場 所 口羽ターミナル

ア 事業経過

- 令和6年度 ・測量設計、用地取得、用地分筆登記委託
- 令和7年度 ・用地取得、移転補償関連工事
 - ・第1期工事（水路切替工事、ブロック積工事）
 - ・第2期工事（路体盛土工、解体撤去工）

イ 事業費（令和7年度まで） 76,711 千円

工事進行状況、繰越理由について、説明を受けるとともに現地確認を行った。

② 場 所 公有地 ・ 邑南町阿須那 243-3 （教員住宅跡地） ・ 邑南町下口羽 11-2 （町営住宅跡地）

売却予定とされる公有地の現況について、現地確認を行った。

(7) 審査意見（普通会計）

① 財政運営について

ア 令和7年度は、経常収支比率が96.6%で3.1ポイント悪化、地方債現在高比率が259.7%で3.8ポイント好転した。積立金現在高比率は78.6%と0.2ポイント悪化している。いずれも指標は標準財政規模の動きに影響されるが、地方債現在高は、過疎対策事業債の発行などにより増加した。今後の償還とともに財政の硬直化が進まないように、計画的な財政運営が望まれる。

イ 令和7年度の町民税など6町税の合わせた徴収率は前年度の98.6%から99.0%と上昇しているが、収入未済額は、前年度比で6,303千円減少している。

また、過年度分の未収金についても、前年度比で減少しており、徴収努力が認められる。

② 財務事務について

ア 予算の流用は、節間、節内をあわせ1,297件で193,250千円と増加した。予備費の充用は49件54,340千円とこれも金額は増加している。ほとんどが故障による修繕や災害関連で緊急を要するものである。

イ 不用額については、541,467千円、前年度比で189,821千円（54.0%）と増加している。適正な予算見積もりを行うことと予算流用しなかったものについては、予算執行管理の正確性を求める観点から、可能な限り減額補正を行っていただきたい。

ウ 資金不足のための一時借入金が前年度と同じ 3,000,000 千円で、そのための利息 347 千円を支払った。基金繰替運用は 3,320,000 千円である。前年度より基金繰替運用利率、一時借入利率は上昇しているが基金繰替運用と一時借入利息の合計では 1,052 千円減額でき、繰替運用の効果が表れている。

③ 財産管理について

財産の移動等については、(5) 財産に関する調書における各項目で述べたとおり。

定額運用基金については、貸付運用の低い基金もあるが、積立基金の運用については、定期預金に加え、債券での運用を行い、運用益を高めるよう努めている。

今後とも、不測の事態に対応できるよう流動性を保ち、余裕資金については、安全性に配慮しつつも運用益の確保に務め、効率的な運用をされたい。

また、売却予定の公有地について、現地確認を行ったが、これらの資産については、公共施設等総合管理計画に基づき、適切に処分されることを要望する。

④ 事業の繰越について

令和 7 年度においては、繰越明許費が 27 事業、430,320 千円で、前年度比で 1,447,488 千円（77.1%）減少した。また、事故繰越が 1 事業、8,807 千円発生している。

事業の繰越のうち、「口羽ターミナル」の現地踏査を行い、一部工事の繰越理由と進行状況を確認した。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計 (公営事業会計)

決算の概要

(単位:千円)

（単位：千円）

項目			令和6年度	構成比	対前年 増減率	令和7年度	構成比	対前年 増減率
歳 入	保険税	医療給付費分	100,525	7.7%	6.6%	103,175	8.2%	2.6%
		後期高齢支援金分	35,102	2.7%	△ 4.3%	37,245	2.9%	6.1%
		介護納付金分	11,085	0.9%	13.4%	11,457	0.9%	3.4%
		計	146,712	11.3%	4.2%	151,877	12.0%	3.5%
	使用料及び手数料		70	0.0%	7.7%	75	0.0%	7.1%
	国庫支出金		1,670	0.1%	2593.5%	0	0.0%	皆減
	支出 県 金	普通交付金	902,408	69.3%	2.3%	868,492	68.5%	△ 3.8%
		特別交付金	48,815	3.8%	△ 17.5%	45,243	3.6%	△ 7.3%
		計	951,223	73.1%	1.1%	913,735	72.1%	△ 3.9%
	繰 入 金	基金繰入金	35,717	2.7%	109.2%	24,563	1.9%	△ 31.2%
		一般会計繰入金	126,508	9.7%	△ 2.0%	144,638	11.4%	14.3%
		計	162,225	12.4%	11.0%	169,201	13.3%	4.3%
	繰越金		11,503	0.9%	△ 10.1%	10,151	0.8%	△ 11.8%
	その他の収入		28,876	2.2%	173.3%	22,339	1.8%	△ 22.6%
	歳入合計		1,302,279	100.0%	4.1%	1,267,378	100.0%	△ 2.7%
歳 出	総務費		68,130	5.3%	17.6%	80,090	6.4%	17.6%
	保 険 給 付 費	療養給付費	772,353	59.8%	1.1%	738,024	58.7%	△ 4.4%
		療養費	1,303	0.1%	△6.8%	790	0.1%	△ 39.4%
		高額療養費	126,487	9.8%	9.3%	127,740	10.2%	1.0%
		移送費	0	0.0%	－	0	0.0%	－
		出産育児一時金	500	0.0%	△ 79.3%	2,500	0.2%	400.0%
		葬祭費	810	0.0%	58.8%	630	0.0%	△ 22.2%
		審査支払手数料等	2,282	0.2%	△ 5.8%	2,118	0.2%	△ 7.2%
		計	903,735	69.9%	1.9%	871,802	69.4%	△ 3.5%
	保健事業費		10,387	0.8%	△ 2.7%	10,755	0.8%	3.5%
	基金積立金		11,388	0.9%	△ 3.0%	10,088	0.8%	△ 11.4%
	諸支出金		32,787	2.5%	161.7%	26,528	2.1%	△ 19.1%
	国保事業費納付金		265,701	20.6%	2.1%	257,373	20.5%	△ 3.1%
	歳出合計		1,292,128	100.0%	4.2%	1,256,636	100.0%	△ 2.7%
	歳入歳出差引			10,151	－	△ 11.8%	10,742	－

前年度比で歳入合計は、34,901 千円減、歳出合計は、35,492 千円減、歳入歳出差引（実質収支）は、591 千円増の 10,742 千円で、黒字となっている。

被保険者数は、1,730 人で前年度比 104 人減少している。

調定額は 166,612 千円、0.4%増であり、収納率は、91.2%で 2.8 ポイント増加した。

保険税の収入未済額は、14,735 千円で前年度比 23.3%減少した。

(2) 国民健康保険直営診療所事業特別会計 (公営事業会計)

決算の概要

(単位:千円、人)

項 目		令和6年度		令和7年度	
			対前年度増減率		対前年度増減率
歳入	診療収入	33,781	△12.1%	30,458	△9.8%
	使用料及び手数料	514	△14.8%	495	△3.7%
	国庫支出金	0	-	0	-
	県支出金	5,771	△42.7%	1,537	△73.4%
	他会計繰入金	81,075	36.9%	96,204	18.7%
	繰越金	4,928	△35.6%	4,796	△2.7%
	諸収入	8,510	△6.6%	7,893	△7.3%
	町債	8,400	皆増	0	皆減
	歳入合計	142,979	14.3%	141,383	△1.1%
歳出	総務費	91,295	6.4%	88,946	△2.6%
	医療費	14,099	23.7%	13,570	△3.8%
	施設整備費	8,470	1492.1%	6,292	△25.7%
	公債費	22,404	0.0%	22,527	0.5%
	諸支出金	1,915	皆増	3,662	91.2%
	予備費	0	-	0	-
	歳出合計	138,183	15.0%	134,997	△2.3%
歳入歳出差引		4,796	△2.7%	6,386	33.2%

前年度比で歳入合計は、1,596千円減、歳出合計は、3,186千円減、歳入歳出差引（実質収支）は、1,590千円増の6,386千円で、黒字となっている。

令和7年度の直営診療所は、4施設であるが、各診療所とも件数、診療収入等が減少しており、保険診療分の収入合計額で見ると、対前年比で総件数が357件、総診療報酬等が2,988千円減少している。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計 (公営事業会計)

決算の概要

(単位：千円、%)

項 目			令和6年度		令和7年度	
				対前年度増減率		対前年度増減率
歳入	後期高齢者医療保険料		150,669	8.1%	169,463	12.5%
	手 数 料		0	—	0	—
	国 庫 支 出 金		0	—	0	—
	一 般 会 計 繰 入 金		244,821	9.3%	253,985	3.7%
	繰 越 金		4,155	20.7%	6,987	68.2%
	諸 収 入		8,706	△ 42.0%	14,756	69.5%
	歳 入 合 計		408,351	7.0%	445,191	9.0%
歳出	総 務 費		17,101	63.2%	44,947	162.8%
	広 域 連 合 金	保 険 料 等 負 担 金	210,682	5.2%	226,572	7.5%
		療養給付費負担金	173,564	4.0%	169,472	△ 2.4%
		計	384,246	4.7%	396,044	3.1%
	諸 支 出 金		17	△ 52.8%	220	1,194.1%
	歳 出 合 計		401,364	6.3%	441,211	9.9%
	歳入歳出差引		6,987	68.2%	3,980	△ 43.0%

前年度比で歳入合計は、36,840 千円増、歳出合計は、39,847 千円増、歳入歳出差引（実質収支）は、3,007 千円減の 3,980 千円で、黒字となっている。

被保険者は、前年度比 30 人増で、高齢化率が高くなっている。

保険料の収入未済額が、954 千円で前年度比 17.4%増である。

(4) 電気通信事業特別会計 (普通会計)

決算の概要

(単位：千円、%)

項 目		令和6年度	対前年 増減率	令和7年度	対前年 増減率
歳 入	分 担 金 及 び 負 担 金	4,276	29.4	4,094	△ 4.3
	施 設 加 入 負 担 金	870	0.0	950	9.2
	引込工事費負担金	3,406	39.9	3,144	△ 7.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	246,900	△ 1.7	245,048	△ 0.8
	使 用 料	246,635	△ 1.7	244,807	△ 0.7
	手 数 料	265	4.3	241	△ 9.1
	国 庫 補 助 金	0	—	94,600	皆増
	県 補 助 金	0	—	0	—
	財 産 収 入	20	0.0	74	270.0
	繰 入 金	19,759	△ 25.6	49,497	150.5
	基 金 繰 入 金	0	皆減	14,034	皆増
	一 般 会 計 繰 入 金	19,759	2.8	35,463	79.5
	前 年 度 繰 越 金	23,412	59.4	14,915	△ 36.3
	諸 収 入	31,749	25.0	29,703	△ 6.4
	町 債	255,700	△ 4.4	233,700	△ 8.6
	歳 入 合 計	581,816	△ 1.2	671,631	15.4
歳 出	総 務 費	249,163	△ 0.1	251,908	1.1
	電 気 通 信 事 業 費	256,331	△ 6.2	330,393	28.9
	基 金 積 立 金	46,551	30.6	39,551	△ 15.0
	公 債 費	14,856	114.5	21,815	46.8
	歳 出 合 計	566,901	0.3	643,667	13.5
歳 入 歳 出 差 引		14,915	△ 36.3	27,964	87.5
翌年度に繰り越すべき財源		146	49.0	0	皆減
実 質 収 支		14,769	△ 36.7	27,964	89.3
基 金 保 有 額		190,859	32.3	216,376	13.4

前年度比で歳入合計は、89,815 千円増、歳出合計は、76,766 千円増、歳入歳出差引（実質収支）は、13,195 千円増の 27,964 千円で、黒字となっている。

サービス利用者数は、前年度比で 13 件増加している。

利用形態別利用者の内訳では、未利用者が 874 件で、前年度比で 95 件増加している。

背景として、テレビを視聴しない者、ケーブルテレビを利用しないインターネット利用者が増加しているものと思われる。

(5) 審査意見

① 国民健康保険事業特別会計

保険税の未収金が前年に続き、減少した。調定額に占める未収金額の割合が8.8%と大幅に減少しており、引き続き未収金減少に向けて取り組んでいただきたい。

特定健診や保健指導による生活習慣予防など医療費の適正化に向けて一層取り組むとともに医療費動向を見据えた適正な予算執行と基金管理に努めていただきたい。

② 国民健康保険直営診療所事業特別会計

井原診療所については、令和7年度末をもって閉院となったが、他の3施設についても患者数、診療収入の減少傾向で、存続が懸念されるところであり、持続可能性など今後の運営等の協議が望まれる。

③ 後期高齢者医療事業特別会計

保険料の未収金額については、現在のところ少額であるが、増加防止のため、徴収に努めていただきたい。

高齢者の健診の充実や医療費の適正化を図るとともに、広域連合と連携のうえ、健全な財政調整を進めていただきたい。

④ 電気通信事業特別会計

使用料等の未収金については、調定額の0.5%と大きな金額ではないが、長期滞納者もいることから、公平性の観点からも適切な徴収に努めていただきたい。

加入者の維持、拡大を図るため、施策を講じるとともに、将来の通信インフラの更新投資に備えた計画と執行を進めていただきたい。

4 令和7年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

(1) 審査の概要

この財政健全化判断比率及び資金不足比率の審査は、町長から提出された健全化判断比率提出書、資金不足比率提出書及びその算定の基礎となる事項を記載した事項が適正に作成されているかを主眼として実施した。

(2) 審査の結果と意見

審査に付された下記の健全化判断比率提出書、資金不足比率提出書及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

健全化判断比率提出書

(単位：％)		
項目		
令和6年度	令和7年度	
① 実質赤字比率	－	－
【早期健全化基準】	【14.04】	【13.99】
② 連結実質赤字比率	－	－
【早期健全化基準】	【19.04】	【18.99】
③ 実質公債費比率	12.4	11.9
【早期健全化基準】	【25.0】	【25.0】
④ 将来負担比率	95.0	99.7
【早期健全化基準】	【350.0】	【350.0】

① 実質赤字比率について

令和7年度の実質赤字額はなく、本町の早期健全化基準 13.99%に該当する数値はない。

② 連結実質赤字比率について

令和7年度の連結実質赤字額はなく、本町の早期健全化基準 18.99%に該当する数値はない。

③ 実質公債費比率について

令和7年度の実質公債費比率（令和5年度～令和7年度の3カ年平均）は11.9%となっており、令和6年度の算定分 12.4%（令和4年度～令和6年度の3カ年平均）と比較して0.5ポイント減少している。単年度の比率も、11.4%と前年度の12.1%に比べ0.7ポイント減少している。

実質公債費比率は、早期健全化基準の25.0%を下回っているが、全国の市区町村平均5.6%（令和6年度決算：総務省）と比較した場合には高い数値となっている。

④ 将来負担比率について

令和7年度の将来負担比率は、99.7%となっており、令和6年度算定分95.0%と比較して4.7ポイント増加した。

将来負担比率は、早期健全化基準の350.0%を下回っているが、全国の市区町村平均6.2%（令和6年度決算：総務省）と比較した場合には高い数値となっている。

今後も地方債の償還金、残高等の推移を注視しながら、適切な起債発行と財政運営に努めていただきたい。

資金不足比率提出書

(単位：%)		
特別会計の名称	資金不足比率	備 考
水道事業会計	－	
下水道事業会計	－	

資金不足比率に該当する数値はない。

5 基金の運用状況に対する意見

(1) 審査の対象

令和7年度定額運用基金 [定額運用基金] 表を参照

- ① 高額療養費貸付基金
- ② 文化、芸術振興基金
- ③ 奨学基金
- ④ 医療福祉従事者確保奨学基金
- ⑤ 農林業後継者育成奨学基金
- ⑥ フィンランド共和国交流派遣貸付基金

定額運用基金

(単位：千円)

区 分		貸付金（債権）				基金残高 （3月末）
		前年度末 現在高	当年度中増減額		当年度末 現在高	
			増	減		
定額運用基金	①高額療養費貸付基金	0	0	0	0	3,000
	②文化、芸術振興基金	0	0	0	0	500
	③奨学基金	6,167	3,360	1,620	7,907	61,002
	④医療福祉従事者確保奨学金	239,656	17,760	22,446	234,970	255,000
	⑤農林業後継者育成奨学基金	11,865	1,200	705	12,360	18,000
	計	257,688	22,320	24,771	255,237	337,502
⑥フィンランド共和国交流派遣貸付基金		0	0	0	0	10,000
合 計		257,688	22,320	24,771	255,237	347,502

(2) 審査の内容及び意見

① 高額療養費貸付基金

7年度中も貸付利用はなく、長期間利用のない年度が続いている。

基金年度末現在高は3,000千円となっている。

② 文化、芸術振興基金

7年度中も貸付利用はなく、長期間利用のない年度が続いている。

基金年度末現在高は500千円となっている。

③ 奨学基金

7年度中は、3,360千円の貸付が行われ、償還は420千円、償還免除は1,200千円で、貸付総額は1,740千円増加し、年度末現在高は7,907千円となっており、基金運用の効率性が求められる。

基金年度末現在高は61,002千円となっている。

④ 医療福祉従事者確保奨学基金

7年度中は、17,760千円の貸付が行われ、償還は9,726千円、償還免除は12,720千円で、貸付総額は4,686千円減少し、年度末現在高は234,970千円となっている。基金年度末現在高は255,000千円となっている。

⑤ 農林業後継者育成奨学基金

7年度中は、1,200千円の貸付が行われ、償還は705千円で、貸付総額は495千円減少し、年度末現在高は12,360千円となっている。基金年度末現在高は18,000千円となっている。

⑥ フィンランド共和国交流派遣貸付基金

7年度中は、貸付、償還はなく、貸付額は無い。基金年度末現在高は10,000千円となっている。

各基金については、計数に誤りは無かったが、奨学基金、医療福祉従事者確保奨学基金、農林業後継者育成奨学基金以外は、新規貸付運用が無く、運用益または原資を特定の目的に充てる定額運用基金の目的が達成されていない。

6 決算審査のまとめ

令和7年度予算は、「財政再建の道筋をつける」を基本方針のテーマとして掲げ、前年度と比べて歳入・歳出とも大幅に減額のうえ、編成と執行が行われている。そのような状況の中、重点項目に沿って創意工夫のもと、多くの事業が進められた。

各会計の詳細については、審査結果で述べたとおりで、いずれも実質収支は黒字を計上しており、健全性を保っているが、依存財源の割合が高い本町としては、厳しい財政状況を強く認識しておく必要がある。

今後の財政運営においては、令和8年度予算の基本方針でも掲げているとおり、事務事業の見直し、公共施設の適正管理、行政コストの削減が重要なテーマとなる。

限られた財源の中で、行政サービスの維持と町民福祉の向上などを目指すには、これらの財政再建に向けた取り組みも大きく作用することから、一つ一つ真摯に実行されることを期待する。

また、本町は、内部統制制度を導入し業務に取り組んでいるところであるが、内部統制は、財政に与える影響も大きいことから、その着実な実行により、財政の健全性を高めていただきたい。

付 表

令和7年度 収入未済額の状況

(単位:円)

区 分		令和6年度	令和7年度		対前年 収入未済額増減
		収入未済額	収入未済額	不納欠損額	
一般会計	町 税	16,947,161	10,643,209	1,758,200	△ 6,303,952
	町 民 税	2,123,935	1,285,229	0	△ 838,706
	固 定 資 産 税	13,975,568	8,841,597	1,754,200	△ 5,133,971
	軽 自 動 車 税	847,658	516,383	4,000	△ 331,275
	分 担 金 事 業 分 担 金	0	62,759	0	62,759
	負 担 金	597,863	572,766	14,710	△ 25,097
	社 会 福 祉 費 負 担 金	217,010	205,100	14,710	△ 11,910
	学 校 給 食 費 負 担 金	380,853	367,666	0	△ 13,187
	使 用 料	33,120	214,059	0	0
	教 職 員 住 宅 使 用 料	33,120	33,120	0	
	公 営 住 宅 使 用 料	0	180,600	0	
	道 路 河 川 使 用 料	0	339	0	
	諸 収 入	4,850,889	4,323,037	0	△ 527,852
	住 宅 新 築 資 金 等 元 利 収 入	4,761,281	4,323,037	0	△ 438,244
	雑 入	89,608	0	0	△ 89,608
	計	22,429,033	15,815,830	1,772,910	△ 6,794,142
特別会計	国民健康保険 保 険 税	19,211,621	14,735,110	0	△ 4,476,511
	後期高齢者医療 保 険 料	812,780	956,252	0	143,472
	電気通信	1,092,352	1,204,462	1,477	112,110
	負 担 金	20,000	80,000	0	60,000
	使 用 料	1,051,800	1,106,005	1,477	54,205
	手 数 料	4,152	2,057	0	△ 2,095
	財 産 収 入	16,400	16,400	0	0
	計	21,116,753	16,895,824	1,477	△ 4,220,929
合 計		43,545,786	32,711,654	1,774,387	△ 10,834,132

* 繰越事業関連の未収入特定財源は除く

令和7年度 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高 A	令和7年度 発行額 B	調整額 C	令和7年度元利償還額			令和7年度末 現在高 (A+B+C-D) F
				元金 D	利子 E	計 E	
1 公共事業等債	0	7,200	0	0	0	0	7,200
2 公営住宅建設事業債	379,285	27,500	0	35,825	3,319	39,144	370,960
3 災害復旧事業債	351,783	13,800	0	80,046	740	80,786	285,537
4 緊急防災・減災事業債	0		0	0	0	0	0
5 教育・福祉施設等整備事業債	1,476	0	0	739	0	739	737
6 一般単独事業債	3,096,586	558,100	0	280,277	26,254	306,531	3,374,409
7 辺地対策事業債	109,772	56,700	0	7,942	783	8,725	158,530
8 過疎対策事業債	11,297,046	1,483,700	0	764,593	64,197	828,790	12,016,153
9 厚生福祉施設整備事業債	0		0	0	0	0	0
10 国の予算貸付・政府関係機関貸付債 (公有林整備事業)	3,839	0	0	2,371	96	2,467	1,468
11 財源対策債	0	5,700	0	0	0	0	5,700
12 減収補てん債	9,038		0	562	5	567	8,476
13 減税補てん債	1,624		△ 1	1,168	1	1,169	455
14 臨時税収補てん債	0		0	0	0	0	0
15 臨時財政対策債	2,696,981		0	301,382	18,248	319,630	2,395,599
16 都道府県貸付金	0	0	0	0	0	0	0
合 計	17,947,430	2,152,700	△ 1	1,474,905	113,643	1,588,548	18,625,224

令和7年度 基金積立金の状況

(単位：円)

基金名		令和7年 5月末現在高	決算年度中増減額		令和8年 5月末現在高
			積立額	取崩額	
積立基金	財政調整基金 (A)	1,179,228,792	214,525,944	0	1,393,754,736
	減債基金 (B)	2,027,631,013	24,079,999	224,875,000	1,826,836,012
	まちづくり推進基金	15,980,592	29,738	9,513,000	6,497,330
	自動堰等管理基金	2,963,433	1,169	322,000	2,642,602
	いこいの村及び香木の森公園基金	8,289,575	2,103,290	5,400,000	4,992,865
	温泉供給施設基金	4,644,433	1,315,625	356,000	5,604,058
	ふるさと基金	126,890,858	128,961,143	127,067,000	128,785,001
	地域振興基金	1,564,880,000	0	47,518,000	1,517,362,000
	日本一の子育て村推進基金	135,149,953	0	651,000	134,498,953
	健康センター基金	42,389,042	14,834	0	42,403,876
	道の駅基金	8,199,188	1,766,519	0	9,965,707
	まち・ひと・しごと創生基金	11,227,341	11,084,783	2,340,000	19,972,124
	三江線代替交通確保事業推進基金	44,254,220	15,487	0	44,269,707
	三江線跡地活用基金	255,656,213	1,361,594	4,255,000	252,762,807
	森林環境保全対策基金	27,655,118	67,123,147	66,534,000	28,244,265
	一般会計その他特定目的基金 (C)	2,248,179,966	213,777,329	263,956,000	2,198,001,295
	国民健康保険事業基金	80,558,609	10,087,711	24,563,000	66,083,320
	電気通信事業基金 (X)	190,858,838	39,551,508	14,034,000	216,376,346
	特別会計その他特定目的基金 (D)	271,417,447	49,639,219	38,597,000	282,459,666
	普通会計その他特定目的基金 (C)+(X)	2,439,038,804	253,328,837	277,990,000	2,414,377,641
	一般会計特定目的基金 計 (A)+(B)+(C)	5,455,039,771	452,383,272	488,831,000	5,418,592,043
	普通会計特定目的基金 計 (A)+(B)+(C)+(X)	5,645,898,609	491,934,780	502,865,000	5,634,968,389
	積立基金 計 (E) = (A)+(B)+(C)+(D)	5,726,457,218	502,022,491	527,428,000	5,701,051,709
定額運用基金	高額療養費貸付基金	3,000,000	0	0	3,000,000
	文化、芸術振興基金	500,000	0	0	500,000
	奨学基金	62,202,000	0	1,200,000	61,002,000
	医療福祉従事者確保奨学基金	255,000,000	12,720,000	12,720,000	255,000,000
	農林業後継者育成奨学基金	18,000,000	0	0	18,000,000
	フィンランド共和国交流派遣貸付基金	10,000,000	0	0	10,000,000
	定額運用基金 計 (F)	348,702,000	12,720,000	13,920,000	347,502,000
合 計 (E) + (F)		6,075,159,218	514,742,491	541,348,000	6,048,553,709